

過去30年間の学校基本調査データを用いて大学進学に関わる人口移動の推移を分析したものである。第3報告は、同年10月に公表となった本研究所の1999年世帯動態調査の結果に関する報告である。「親族との居住関係」(西岡)、「世帯の継続と発生」(清水)、「世帯形成の現状と動向」(鈴木)、「世帯の解体と縮小」(小山)という各テーマに沿って、公表結果をもとに近年の世帯変動の概観が述べられた。

以上のように、3題の報告を通して、多様なデータを用いた地域人口や世帯の動向・変動に関する興味深い知見が示された。開催地が遠方ということもあって参加者は限られていたが、有意義な討論となった。(小山泰代記)

比較家族史学会20周年記念 韓国ソウル大会

比較家族史学会(会長:利谷信義・東京大学名誉教授)の第40回研究大会——20周年記念特別研究大会(日韓家族研究シンポジウム)(運営委員長:崔 吉城広島大学教授,運営委員:八木 透・仏教大学教授ほか)が韓国家族学会の協賛を得て、2001年11月3日(土)にソウル特別市のソウル教育文化会館で開催された。午前中には利谷会長の挨拶と崔教授の趣旨説明に続き、韓国家族学会会長の李 東瑗・梨花女子大学教授による「韓国家族の状況」と題された講演を皮切りに、李 光奎・ソウル大学名誉教授による「東アジアの家族研究」、朴 乘濠ソウル大学名誉教授による「法制史から見た家族研究」、竹田 旦・茨城大学名誉教授による「日本における韓国家族研究」の合計4つの基調講演が行われた。午後には「ジェンダーと儒教」と題されたシンポジウムが行われ、嶋 陸奥彦・東北大学教授による趣旨説明に続き、津波高志・琉球大学教授による「済州島海村における家族」、趙 惠貞・延世大学教授による「儒教と家父長制」、鄭 映恵・大妻女子大学教授による「在日と家族」と題された合計3つの報告と上野千鶴子・東京大学教授、朴 富珍・明知大学教授による討論がなされた。夕方の懇親会では利谷教授に続いて旧友の張 慶燮・ソウル大学準教授が韓国家族学会国際担当理事として挨拶したが、懇親会の前に2人で廊下を歩いていたところ、別の会議にいられた韓国保健社会研究院長と出くわすという偶然もあった。翌11月4日(日)にはエクスカッションとして韓国のシャーマン儀礼見学が行われた。

なお、比較家族史学会の第41回研究大会は5月25日(土)~26日(日)に柳田国男ゆかりの岩手県遠野市(あえりあ遠野/遠野市民センター)で開催されることになっている。(小島 宏記)

2001年日本世論調査協会研究大会

日本世論調査協会(会長:中西尚道・京都大学名誉教授)の2001年研究大会(研究大会実行委員長:谷口哲一郎・輿論科学協会理事)が2001年11月16日(金)に東京都千代田区の中央大学駿河台記念館で開催された。午前中には会長挨拶に続き、以下の4報告が行われた。

(午前)

「Telephone Surveys: Some Findings and Lessons from the US Experience」

Nicolaos E. Synodinos (University of Hawaii)

「質問形式の差が調査の分析に与える影響」

小島秀夫(茨城大学)

「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」

小島 宏(国立社会保障・人口問題研究所)

「郵送調査における標本枠としての電話帳活用の事例研究」

林 英夫(関西大学)

(午後)

「ヨーロッパ価値観調査の意義とその内容」

札埜和男 (関西学院大学)

「ドイツ・ケルン大学セントラルアーカイブの歴史と国際比較調査の発展」

真鍋一史 (関西学院大学)

「2000年国民生活時間調査の結果」

三矢恵子 (NHK)

「世論調査とデータの科学」

林 知己夫 (統計数理研究所)

午後には以上の4報告に続き、堀江湛・尚美学園大学教授による「投票行動研究と世論調査技術の問題点」と題された講演が行われた。世論調査は人口研究とは直接結びつきにくいと思われるかもしれないが、欧米の人口研究がマイクロデータの分析に重点を置くようになって以来、特に人口行動に対する価値観の影響を重視するような状況も相まって、サンプル調査方法論と世論調査に対する関心が高まっていることを忘れてはならないであろう。

なお、以上の報告・講演の要旨は同協会の機関紙『よろん (日本世論調査協会報)』第89号 (2002年3月) に掲載される予定である。また、2002年大会は11月15日に大阪府吹田市の関西大学で開催されることになっている。

(小島 宏記)

2001年度 (第36回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会

社団法人日本都市計画学会による2001年度日本都市計画学会学術研究論文発表会は、2001年11月17日 (土)・18日 (日)、早稲田大学国際会議場 (東京都新宿区) で開催され、表題に人口の語を含む研究論文としては次の3つが発表された (○印は発表者)。

「人口密度指標を用いた都市の生活環境評価に関する研究—交通生活及び徒歩圏の地域生活施設を中心に—」

○海道清信 (名城大学)

「ニュータウンにおける人口変動推計手法に関する研究」

○石神孝裕 (助計量計画研究所)・黒川洸

「少子高齢化人口減少社会が都市内公共交通機関に与える定量的影響評価」

○円山琢也 (東京大学大学院)・室町泰徳・原田昇・太田勝敏

海道氏は、日本の主要49都市の DID 人口密度に注目し、人口の集中が自動車への依存の抑制と結びついていることなどを示した。石神氏の発表は、多摩ニュータウンの一部における過去30年の人口変動に注目して世帯推計の改善方法を論じるものであった。円山氏の発表は、千葉都市モノレールの利用者数を2050年まで予測するものであり、その基礎として千葉市内の447ゾーンについて将来人口推計を行っていた。また、これらの発表のそれぞれについて質疑討論が行われた。

なお、この発表会は第36回であるが、2001年は日本都市計画学会創立50周年にあたっている。

(今井博之記)

第74回日本社会学会大会

第74回日本社会学会は、11月24日、25日の両日、一橋大学で開催された。前回まで一般研究報告件数は上昇傾向にあり、全ての報告を2日間で終えるため今大会から一人あたりの報告時間は20分から15分に短縮され、一部の報告人数も6人を標準とすることになった。しかし、今回の一般研究報告